



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 渋井 修 (TEL) 03(3502)7601  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	145,651	12.0	9,063	△12.3	9,539	△12.3	6,915	△5.8
30年3月期第2四半期	130,082	△13.8	10,329	△6.9	10,873	7.0	7,338	1.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8,865百万円(△24.4%) 30年3月期第2四半期 11,733百万円(268.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	126.42	—
30年3月期第2四半期	133.70	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	385,517	188,871	48.5
30年3月期	381,355	185,219	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 186,887百万円 30年3月期 183,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	95.00	95.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	23.1	23,000	1.1	23,600	0.2	17,000	0.5	310.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	55,591,502株	30年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	888,203株	30年3月期	887,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	54,703,525株	30年3月期2Q	54,885,177株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	140,582	11.0	8,792	△15.1	9,280	△14.8	6,657	△9.5
30年3月期第2四半期	126,613	△13.4	10,361	△2.0	10,898	13.2	7,352	5.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	121.70	—	—	—
30年3月期第2四半期	133.96	—	—	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	372,916	48.8	181,874	48.8		
30年3月期	369,265	48.3	178,403	48.3		

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 181,874百万円 30年3月期 178,403百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	340,000	23.1	23,000	0.8	23,600	0.1	17,000	△0.7	310.76	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 四半期個別貸借対照表 .....	9
(2) 四半期個別損益計算書 .....	11
(3) 建設事業受注高の概況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加傾向を保つとともに個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内の土木工事及び建築工事が増加したことにより、前年同四半期比21,150百万円増加(17.2%増)の144,456百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比15,568百万円増加(12.0%増)の145,651百万円となりました。営業利益は、主に国内土木工事の完成工事総利益率が低下したこと等により完成工事総利益が減少し、前年同四半期比1,266百万円減少(12.3%減)の9,063百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比1,334百万円減少(12.3%減)の9,539百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比422百万円減少(5.8%減)の6,915百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や立替金が減少しましたが、現金預金や未成工事支出金が増加したほか、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末と比較して4,161百万円増加(1.1%増)の385,517百万円となりました。

負債は、短期借入金や預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して509百万円増加(0.3%増)の196,646百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したほか、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して3,651百万円増加(2.0%増)の188,871百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し、48.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」において公表しました平成31年3月期通期の業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,499	36,420
受取手形・完成工事未収入金等	139,514	134,901
有価証券	5	10
未成工事支出金	2,028	5,986
販売用不動産	3,142	1,492
不動産事業支出金	2,548	2,948
材料貯蔵品	495	518
立替金	19,979	15,257
その他	4,966	10,554
貸倒引当金	△154	△163
流動資産合計	205,025	207,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	26,530	25,769
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,412	1,455
土地	53,864	54,062
リース資産(純額)	68	54
建設仮勘定	14,763	15,812
有形固定資産合計	96,639	97,154
無形固定資産	764	765
投資その他の資産		
投資有価証券	72,606	75,156
長期貸付金	1,917	93
繰延税金資産	140	140
その他	4,361	4,376
貸倒引当金	△98	△96
投資その他の資産合計	78,926	79,671
固定資産合計	176,330	177,590
資産合計	381,355	385,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,710	75,839
短期借入金	18,206	23,147
未払法人税等	4,051	2,516
未成工事受入金	12,101	11,227
完成工事補償引当金	2,261	844
賞与引当金	3,199	2,957
工事損失引当金	673	725
不動産事業等損失引当金	1	—
預り金	21,804	24,430
その他	12,715	10,546
流動負債合計	152,725	152,234
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,005	6,665
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	8,681	8,101
資産除去債務	378	374
その他	3,936	3,861
固定負債合計	43,411	44,411
負債合計	196,136	196,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	117,837
自己株式	△2,170	△2,171
株主資本合計	158,256	159,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	26,808
為替換算調整勘定	18	△90
退職給付に係る調整累計額	93	209
その他の包括利益累計額合計	24,913	26,927
非支配株主持分	2,048	1,983
純資産合計	185,219	188,871
負債純資産合計	381,355	385,517

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	124,348	139,453
不動産事業等売上高	5,734	6,198
売上高合計	130,082	145,651
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	107,306	123,751
不動産事業等売上原価	3,975	4,199
売上原価合計	111,281	127,951
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,042	15,701
不動産事業等総利益	1,759	1,998
売上総利益合計	18,801	17,700
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	8,471	8,636
<b>営業外収益</b>		
受取利息	47	42
受取配当金	479	535
為替差益	27	55
その他	225	162
営業外収益合計	780	795
<b>営業外費用</b>		
支払利息	173	174
資金調達費用	17	64
その他	45	80
営業外費用合計	236	319
<b>経常利益</b>	10,873	9,539
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16	—
投資有価証券売却益	427	574
特別利益合計	443	574
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	84
固定資産除却損	1	28
その他	9	24
特別損失合計	10	137
税金等調整前四半期純利益	11,306	9,975
法人税等	3,990	3,053
四半期純利益	7,315	6,922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,338	6,915

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	7,315	6,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,073	2,006
為替換算調整勘定	△8	△178
退職給付に係る調整額	352	115
その他の包括利益合計	4,417	1,943
四半期包括利益	11,733	8,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,725	8,928
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△62

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,306	9,975
減価償却費	988	1,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△410
受取利息及び受取配当金	△527	△578
支払利息	173	174
固定資産売却損益(△は益)	△16	84
投資有価証券売却損益(△は益)	△427	△574
売上債権の増減額(△は増加)	38,661	4,592
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△388	△3,957
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	91	1,225
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,273	1,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,694	△1,826
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△881	△859
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,152	△1,174
その他	343	△55
小計	8,165	9,174
利息及び配当金の受取額	523	570
利息の支払額	△232	△240
法人税等の支払額	△6,108	△3,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	5,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18	△18
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,107	843
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,979	△2,606
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,592	304
貸付けによる支出	△553	△357
貸付金の回収による収入	13	16
その他の支出	△13	△212
その他の収入	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,820	△2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,265	4,992
長期借入金の返済による支出	△315	—
配当金の支払額	△5,741	△5,187
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	558	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,588	3,946
現金及び現金同等物の期首残高	39,026	32,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△25
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,438	36,420

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	42,063	82,871	5,148	130,082	—	130,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,966	1,966	△1,966	—
計	42,063	82,871	7,115	132,049	△1,966	130,082
セグメント利益	3,545	5,595	1,189	10,329	△0	10,329

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	47,850	92,148	5,652	145,651	—	145,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	84	85	△85	—
計	47,850	92,149	5,737	145,736	△85	145,651
セグメント利益	1,695	5,977	1,391	9,063	△0	9,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,334	28,481
受取手形・完成工事未収入金	138,930	133,517
有価証券	5	10
未成工事支出金	2,025	5,869
販売用不動産	3,173	1,523
不動産事業支出金	2,548	2,948
材料貯蔵品	423	514
その他	24,337	25,133
貸倒引当金	△154	△163
流動資産合計	195,624	197,835
固定資産		
有形固定資産	94,087	94,578
無形固定資産	669	640
投資その他の資産		
投資有価証券	72,622	75,256
その他	6,361	4,701
貸倒引当金	△98	△96
投資その他の資産計	78,885	79,861
固定資産合計	173,641	175,080
資産合計	369,265	372,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	76,425	73,842
短期借入金	16,209	21,009
未払法人税等	4,028	2,514
未成工事受入金	11,589	11,095
預り金	21,779	24,405
完成工事補償引当金	2,261	844
工事損失引当金	673	725
その他の引当金	3,123	2,879
その他	12,336	10,318
流動負債合計	148,426	147,634
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	4,510	6,118
退職給付引当金	8,670	8,252
資産除去債務	370	366
その他	3,784	3,569
固定負債合計	42,435	43,407
負債合計	190,862	191,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	111,503	112,964
自己株式	△2,170	△2,171
株主資本合計	153,627	155,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,775	26,787
評価・換算差額等合計	24,775	26,787
純資産合計	178,403	181,874
負債純資産合計	369,265	372,916

## (2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	122,082	135,357
不動産事業等売上高	4,531	5,225
売上高合計	126,613	140,582
売上原価		
完成工事原価	105,197	119,873
不動産事業等売上原価	2,973	3,657
売上原価合計	108,170	123,530
売上総利益		
完成工事総利益	16,885	15,484
不動産事業等総利益	1,557	1,568
売上総利益合計	18,442	17,052
販売費及び一般管理費	8,081	8,260
営業利益	10,361	8,792
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	508	569
為替差益	27	57
その他	217	157
営業外収益合計	769	804
営業外費用		
支払利息	95	96
社債利息	78	78
その他	59	142
営業外費用合計	232	316
経常利益	10,898	9,280
特別利益	443	574
特別損失	10	144
税引前四半期純利益	11,331	9,710
法人税等	3,979	3,053
四半期純利益	7,352	6,657

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっておりません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記については一部要約しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (3) 建設事業受注高の概況

## ① 平成31年3月期第2四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	123,305	144,456	21,150	17.2
個 別	116,896	141,669	24,773	21.2

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土木	国内官公庁	15,286	13.1	19,253	13.6	3,967	26.0
	国内民間	6,227	5.3	11,233	7.9	5,005	80.4
	海 外	9,601	8.2	1,024	0.7	△8,576	△89.3
	計	31,115	26.6	31,512	22.2	396	1.3
建築	国内官公庁	9,112	7.8	8,228	5.8	△884	△9.7
	国内民間	76,628	65.6	92,388	65.2	15,760	20.6
	海 外	39	0.0	9,540	6.7	9,500	—
	計	85,780	73.4	110,157	77.8	24,376	28.4
計	国内官公庁	24,398	20.9	27,482	19.4	3,083	12.6
	国内民間	82,856	70.9	103,621	73.1	20,765	25.1
	海 外	9,641	8.2	10,565	7.5	924	9.6
	計	116,896	100.0	141,669	100.0	24,773	21.2

## ② 平成31年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	30年3月期実績 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	31年3月期予想 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	380,378	335,000	△45,378	△11.9
個 別	369,971	325,000	△44,971	△12.2

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。